

令和6年度

三郷町水道事業会計予算書

奈良県三郷町

目 次

予 算 書	P 1 ~ 3
予算に関する説明書	P 4 ~ 25
① 令和6年度 当初予算実施計画	P 4 ~ 5
② 令和6年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書	P 6 ~ 7
③ 給与費明細書	P 8 ~ 11
④ 債務負担行為に関する調書	P 12
⑤ 令和5年度 当初予定損益計算書（前年度）	P 14 ~ 15
⑥ 令和5年度 当初予定貸借対照表（前年度）	P 16 ~ 18
⑦ 令和6年度 当初予算予定貸借対照表	P 20 ~ 22
⑧ 注 記	P 24 ~ 25
令和6年度 三郷町水道事業会計予算説明書	P 26 ~ 32

議案第13号

令和6年度 三郷町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,469 戸
(2) 年間総給水量	2,237,571 m ³
(3) 一日平均給水量	6,130 m ³
(4) 主要な建設改良費	417,087 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	785,340 千円
第1項 営業収益	668,294 千円
第2項 営業外収益	117,045 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	833,658 千円
第1項 営業費用	814,510 千円
第2項 営業外費用	17,669 千円
第3項 特別損失	479 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額92,214千円は、建設改良積立金43,325千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,889千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		426,434 千円
第1項 負担金		4,434 千円
第2項 企業債		422,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		518,648 千円
第1項 建設改良費		475,620 千円
第2項 企業債償還金		42,528 千円
第3項 予備費		500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
勢野高区送水管工事 (県水受託工事)	令和6年度から 令和7年度まで	千円 69,762
勢野高区配水池補修及 び場内配管耐震化工事	令和5年度から 令和6年度まで	247,867

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業基本計画等実施事業	千円 422,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)</small>	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 50,987 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,445千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

- | | | | |
|---|--------|-------------|---------|
| 1 | 取得する資産 | (種類) | (名称) |
| | | 構 築 物 | 配 水 管 等 |
| 2 | 処分する資産 | (種類) | (名称) |
| | | 機 械 及 び 装 置 | 量 水 器 |

令和6年3月6日 提出

三郷町長 木谷 慎一郎

令和6年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

水道事業会計 間接法

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 89,608,006
減価償却費	190,756,000
資産減耗費	1,054,000
賞与引当金等の増加額	145,000
修繕引当金等の増加額	0
貸倒引当金の減少額	△ 713,308
その他引当金増加額	0
長期前受金戻入額	△ 81,708,000
受取利息及び配当金	△ 445,000
支払利息及び企業債取扱諸費	17,265,000
営業及び営業外未収金減少額	△ 2,744,432
棚卸資産の減少額	313,181
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	12,136,058
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	46,450,493
受取利息及び配当金	445,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,265,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	29,630,493

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 434,737,914
分担金による収入	0
負担金による収入	4,434,000
固定資産売却代金による収入	0
投資返還金による収入	0
補助金による収入	0
その他資本的収入による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	64,730,144
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	2,465,415
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 363,108,355

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金返済による支出	0
短期貸付による支出	0
短期貸付返還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	422,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 42,528,000
リース債務の支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>379,472,000</u>
Ⅳ 現金預金の増減額④=①+②+③	45,994,138
Ⅴ 現金預金の期首残高	<u>278,207,475</u>
Ⅵ 現金預金の期末残高	<u><u>324,201,613</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		7		25,865	16,497	42,362	8,625	50,987
前年度		8		29,514	19,258	48,772	9,888	58,660
比 較		△ 1		△ 3,649	△ 2,761	△ 6,410	△ 1,263	△ 7,673

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手 当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	6,192	5,107	270	0	1,470	1,658	248	255	1,297	16,497
	前年度	7,373	5,598	774	20	1,350	1,899	284	255	1,705	19,258
	比較	△ 1,181	△ 491	△ 504	△ 20	120	△ 241	△ 36	0	△ 408	△ 2,761

※時間外勤務手当には、「管理職特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		7		25,865	16,497	42,362	8,625	50,987
前年度		8		29,514	19,258	48,772	9,888	58,660
比 較		△ 1		△ 3,649	△ 2,761	△ 6,410	△ 1,263	△ 7,673

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手 当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	6,192	5,107	270	0	1,470	1,658	248	255	1,297	16,497
	前年度	7,373	5,598	774	20	1,350	1,899	284	255	1,705	19,258
	比較	△ 1,181	△ 491	△ 504	△ 20	120	△ 241	△ 36	0	△ 408	△ 2,761

※時間外勤務手当には、「管理職特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		0		0	0	0	0	0
前年度		0		0	0	0	0	0
比 較		0		0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手 当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,649	給与改定に伴う増減分	-		
		普通昇給・異動に伴う増減分	△ 3,649	昇給・異動後の給料年額 25,865 昇給・異動前の給料年額 29,514 職員数の状況 本年 7人 前年 8人	
		その他増減分	-		
手当	△ 2,761	制度改正に伴う増減分	-		
		普通昇給・異動に伴う増減分	△ 2,761	昇給・異動に伴う増減 期末手当 △ 1,181 勤勉手当 △ 491 扶養手当 △ 504 児童手当 △ 20 管理職手当 120 地域手当 △ 241 通勤手当 △ 36 住居手当 0 時間外勤務手当 △ 408 小計 △ 2,761	
		その他増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 6年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	331,603	
	平均給与月額 (円)	398,244	
	平均年齢 (歳)	46.43	
令和 5年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	327,933	
	平均給与月額 (円)	397,789	
	平均年齢 (歳)	47.88	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 6年 4月 1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	3	42.8	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	2	28.6	7 級		
	計	7	100.0	計	0	
令和 5年 4月 1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	3 級	4	50.0	3 級		
	4 級	1	12.5	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	12.5	6 級		
	7 級	1	12.5	7 級		
	計	8	100.0	計	0	

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	①主査の職務 ②特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	主任の職務
5 級	①主幹又は施設の長の職務 ②課長補佐又は施設の長を補佐する職務
6 級	課長の職務
7 級	部長、理事又は次長の職務

(4) 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	8	8		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別 昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 支出金	企業債	その他
勢野高区送水管 工事(県水受託 工事)	69,762	—	—	令和6年度 から 令和7年度	69,762	69,762		
勢野高区配水池 補修及び場内配 管耐震化工事	247,867	令和5年度	111,540	令和6年度	136,327		247,800	67

令和5年度 当初予定損益計算書（前年度・税抜）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

（1）給水収益	429,067,001	
（2）受託工事収益	38,970,895	
（3）その他営業収益	10,167,387	478,205,283
	<u>468,205,283</u>	

2. 営業費用

（1）原水及び浄水費	0	
（2）配水及び給水費	64,393,638	
（3）受託工事費	27,846,219	
（4）総係費	43,599,092	
（5）受水費	318,200,000	
（6）減価償却費	184,441,931	
（7）資産減耗費	929,662	639,410,542
	<u>1,000,000</u>	<u>639,410,542</u>

営業損失

161,205,259

3. 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	445,002	
（2）一般会計補助金	27,000,000	
（3）長期前受金戻入	82,212,161	
（4）雑収益	335,339	109,992,502
	<u>113,992,502</u>	

4. 営業外費用

（1）支払利息	10,741,000		
（2）雑支出	6,254,221	16,995,221	92,997,281
	<u>17,000,000</u>	<u>16,995,221</u>	<u>92,997,281</u>
経常損失			<u>68,207,978</u>

5. 特別利益

（1）過年度損益修正益	0	
（2）固定資産売却益	0	
（3）修繕引当金戻入	0	
（4）退職給付引当金戻入	0	
（5）貸倒引当金戻入	0	0
	<u>0</u>	

6. 特別損失

（1）過年度損益修正損	152,750
（2）固定資産売却損	0
（3）減損損失	0

(4) 賞与引当金繰入	0		
(5) 退職給付引当金繰入	0		
(6) 手当	0		
(7) 貸し倒れにかかる消費税	0	152,750	△ 152,750
	<u>0</u>	<u>152,750</u>	<u>△ 152,750</u>

当年度純損失			<u>68,360,728</u>
前年度繰越欠損金			121,335,225
その他未処分利益剰余金変動額			40,000,000
当年度未処理欠損金			<u><u>149,695,953</u></u>

令和5年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ. 土地		418,033,743	
ロ. 建物	767,083,252		
減価償却累計額	<u>△ 347,093,490</u>	419,989,762	
ハ. 構築物	6,572,688,576		
減価償却累計額	<u>△ 2,766,417,890</u>	3,806,270,686	
ニ. 機械及び装置	1,377,457,141		
減価償却累計額	<u>△ 1,075,020,548</u>	302,436,593	
ホ. 車両及び運搬具	6,351,787		
減価償却累計額	<u>△ 6,034,195</u>	317,592	
ヘ. 工具、器具及び備品	22,574,960		
減価償却累計額	<u>△ 15,636,975</u>	6,937,985	
ト. 建設仮勘定		216,852,358	
チ. リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計			5,170,838,719

（2）無形固定資産

イ. 水利権		0	
ロ. ソフトウェア		8,410,760	
ハ. リース資産		0	
無形固定資産合計			8,410,760

（3）投資

投資有価証券	100,000,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	100,000,000	
投資合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			5,279,249,479

2. 流動資産

（1）現金預金 278,207,475

（2）未収金 273,289,803
 貸倒引当金 △ 3,713,308 269,576,495

（3）貯蔵品 4,152,721

（4）その他流動資産 0

流動資産合計			<u>551,936,691</u>
資産合計			<u><u>5,831,186,170</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	2,086,663,894	
ロ. その他の企業債	0	2,086,663,894

(2) 他会計借入金		0
------------	--	---

(3) リース債務		0
-----------	--	---

(4) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. その他引当金	0	0

(5) その他固定負債		0

固定負債合計		2,086,663,894
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	42,527,118	
ロ. その他の企業債	0	42,527,118

(3) 他会計借入金		0
------------	--	---

(4) リース債務		0
-----------	--	---

(5) 未払金		81,339,944
---------	--	------------

(6) 前受金		0
---------	--	---

(7) 預り金		36,122,015
---------	--	------------

(8) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 賞与引当金	4,907,000	
ニ. その他引当金	0	4,907,000

(9) その他流動負債		0

流動負債合計		164,896,077
--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		4,143,846,460
-----------	--	---------------

長期前受金収益化累計額		△ 2,127,994,375

繰延収益合計		2,015,852,085
--------	--	---------------

負債合計		4,267,412,056
------	--	---------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,198,027,474	
(2) 借入資本金		
イ. 企業債	0	
借入資本金合計	0	0
資本金合計		1,198,027,474

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	160,552,066	
ロ. 繰入金	2,215,000	
ハ. 分担金	24,865,125	
ニ. 受贈財産評価額	284,485,305	
資本剰余金合計	472,117,496	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	43,325,097	
ニ. 当年度未処理欠損金	149,695,953	
利益剰余金合計	△ 106,370,856	
剰余金合計		365,746,640
資本合計		1,563,774,114
負債資本合計		5,831,186,170

令和6年度 当初予算予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		418,033,743	
ロ. 建物	767,083,252		
減価償却累計額	<u>△ 360,245,961</u>	406,837,291	
ハ. 構築物	7,168,442,080		
減価償却累計額	<u>△ 2,903,008,889</u>	4,265,433,191	
ニ. 機械及び装置	1,377,707,970		
減価償却累計額	<u>△ 1,109,331,996</u>	268,375,974	
ホ. 車両及び運搬具	6,351,787		
減価償却累計額	<u>△ 6,034,195</u>	317,592	
ヘ. 工具、器具及び備品	22,575,870		
減価償却累計額	<u>△ 17,703,886</u>	4,871,984	
ト. 建設仮勘定		52,219,858	
チ. リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計			5,416,089,633

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		0	
ロ. ソフトウェア		6,087,760	
ハ. リース資産		0	
無形固定資産合計			6,087,760

(3) 投資

投資有価証券	100,000,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	100,000,000	
投資合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			5,522,177,393

2. 流動資産

(1) 現金預金 324,201,613

(2) 未収金 211,304,091
 貸倒引当金 △ 3,000,000 208,304,091

(3) 貯蔵品 3,839,540

(4) その他流動資産 0

流動資産合計			536,345,244
資産合計			<u>6,058,522,637</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	2,458,279,982	
ロ. その他の企業債	0	2,458,279,982

(2) 他会計借入金 0

(3) リース債務 0

(4) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. その他引当金	0	0

(5) その他固定負債 0

固定負債合計 2,458,279,982

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	50,383,030	
ロ. その他の企業債	0	50,383,030

(3) 他会計借入金 0

(4) リース債務 0

(5) 未払金 95,941,417

(6) 前受金 0

(7) 預り金 36,122,015

(8) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 賞与引当金	5,052,000	
ニ. その他引当金	0	5,052,000

(9) その他流動負債 0

流動負債合計 187,498,462

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 4,146,947,887

長期前受金収益化累計額 △ 2,208,369,802

繰延収益合計 1,938,578,085

負債合計 4,584,356,529

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,198,027,474	
(2) 借入資本金		
イ. 企業債	0	
借入資本金合計	0	0
資本金合計		1,198,027,474

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	160,552,066	
ロ. 繰入金	2,215,000	
ハ. 分担金	24,865,125	
ニ. 受贈財産評価額	284,485,305	
資本剰余金合計	472,117,496	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処理欠損金	195,978,862	
利益剰余金合計	△ 195,978,862	
剰余金合計		276,138,634
資本合計		1,474,166,108
負債資本合計		6,058,522,637

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを当該事業会計が負担金を拠出しているが、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全額一般会計において措置することとなっているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

「該当事項なし」

III. 予定貸借対照表等関連

「該当事項なし」

IV. セグメント情報

「該当事項なし」

V. 減損損失

「該当事項なし」

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	30,283円
1年超	0円
計	30,283円

VII. 重要後発事象等関連

「該当事項なし」

VIII. その他

「該当事項なし」

令和6年度 三郷町水道事業会計予算説明書（税込）

収益の収入及び支出
（収 入）

（単位：千円）

款	項	目	明 細					
			節	本年度	前年度	比較	備 考	
01 水道事業収益	01 営業収益			785,340	733,061	52,279		
				668,294	616,975	51,319		
		01 給水収益		494,863	512,160	△ 17,297		
			005 水道料金	494,863	512,160	△ 17,297	005 年間調定料 493,425 010 工事用水 1,438	
		02 受託工事収益		162,458	93,995	68,463		
			005 給水工事収益	28,956	20,100	8,856	005 給水工事収益 28,956	
			025 県受託工事収益	133,502	73,895	59,607	005 県受託工事収益 124,769 010 事務費 8,733	
		03 その他営業収益		10,973	10,820	153		
			010 材料売却収入	1	1	0	005 材料売却 1	
			015 手数料	10,972	10,819	153	005 設計審査 184 010 竣工検査 188 015 下水道料金取扱 10,334 025 指定申請手数料 265 030 布設工事手数料 1	
		02 営業外収益			117,045	116,085	960	
			01 受取利息及び配当金		445	445	0	
				010 有価証券利息	445	445		005 有価証券利息 445
			02 一般会計補助金		2	21	△ 19	
				005 一般会計補助金	1	1	0	005 一般会計補助金 1
			010 児童手当補助金	1	20	△ 19	005 児童手当補助金 1	
		03 長期前受金戻入		81,708	81,985	△ 277		
			005 長期前受金戻入	81,708	81,985	△ 277	005 長期前受金戻入（工事負担金） 41,308 015 長期前受金戻入（分担金） 25,241 020 長期前受金戻入（受贈財産評価額） 13,725 030 長期前受金戻入（補助金） 1,434	
		04 消費税還付金		33,652	33,608	44		
			005 消費税還付金	33,652	33,608	44	005 消費税還付 33,652	
		05 雑収益		1,238	26	1,212		
			010 その他雑収益	1,238	26	1,212	005 土地賃貸料等 21 020 その他雑収益 1,217	
		03 特別利益		1	1	0		
			01 過年度損益修正益	1	1	0		
			005 水道料金修正益	1	1	0	005 水道料金修正益 1	

収益の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細				
			節	本年度	前年度	比較	備 考
01 水道事業費用	01 営業費用			833,658	785,963	47,695	
				814,510	771,904	42,606	
		02 配水及び給水費		82,028	84,424	△ 2,396	
		005 給料		5,170	4,835	335	005 職員 5,170
		010 手当		2,983	2,797	186	005 期末手当 885 010 勤勉手当 717 015 扶養手当 180 025 管理職手当 660 030 地域手当 361 035 通勤手当 24 045 超過勤務手当 156
		015 賞与引当金繰入		816	748	68	005 賞与引当金繰入 816
		020 法定福利費		1,695	1,668	27	005 共済組合負担金 1,695
		030 法定福利費引当金繰入		164	149	15	005 法定福利費引当金繰入 164
		045 被服費		14	12	2	005 作業服 14
		050 備消耗費		30	30	0	005 消耗品 30
		055 燃料費		126	112	14	005 ガソリン代 126
		060 光熱水費		1,338	1,392	△ 54	005 電気料金 1,187 010 下水道使用料 30 015 ガス料金 121
		070 通信運搬費		1,302	1,304	△ 2	005 専用回線 1,262 010 電話料金 40
		075 委託料		31,248	36,080	△ 4,832	005 メーター取替 1,489 020 漏水調査委託料 644 025 管路情報管理業務 357 035 計器保守点検 3,788 040 浄水場管理 24,970
		080 手数料		849	717	132	005 公用車車検・法定点検手数料 34 010 検査手数料 815
		085 賃借料		548	363	185	005 資材等 548
		090 修繕費		20,792	21,437	△ 645	005 配水管修理 13,200 010 公用車修理 10 020 メーター修理 4,362 025 配水場修理 3,000 030 公用車点検代 220
		105 動力費		11,400	11,262	138	005 動力電気料金 11,400
		120 薬品費		25	17	8	005 薬品購入費 25

収益の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細				備 考
			節	本年度	前年度	比較	
		125 材料費		3,000	1,000	2,000	005 配水管修理材料 3,000
		145 負担金		413	413	0	010 水質検査組合負担金 413
		150 保険料		115	88	27	005 公用車保険料 115
		03 受託工事費		138,241	91,972	46,269	
		005 給料		0	4,130	△ 4,130	
		010 手当		0	2,572	△ 2,572	
		015 賞与引当金繰入		0	611	△ 611	
		025 法定福利費		0	1,328	△ 1,328	
		030 法定福利費引当金繰入		0	121	△ 121	
		045 被服費		0	12	△ 12	
		050 備消費費		50	70	△ 20	005 消耗品 50
		055 燃料費		57	39	18	005 ガソリン代 57
		080 手数料		15	4	11	005 公用車法定点検 15
		090 修繕費		13,309	14,010	△ 701	005 分岐（1次側）関係 13,200 010 公用車点検代 99 015 公用車修理 10
		150 保険料		40	14	26	005 公用車保険料 40
		300 工事請負費		124,770	69,061	55,709	010 県受託工事費 124,770
		04 総係費		45,869	44,137	1,732	
		005 給料		10,145	9,961	184	010 職員 10,145
		010 手当		4,126	4,144	△ 18	005 期末手当 1,383 010 勤勉手当 1,135 015 扶養手当 90 025 管理職手当 390 030 地域手当 638 035 通勤手当 86 045 超過勤務手当 404
		015 賞与引当金繰入		1,889	1,819	70	005 職員 1,889
		025 法定福利費		3,012	2,950	62	005 共済組合負担金 3,012
		030 法定福利費引当金繰入		379	361	18	005 職員 379
		035 旅費		30	30	0	005 普通旅費 30
		045 被服費		41	24	17	005 作業服 41
		050 備消費費		474	1,056	△ 582	005 消耗品 474
		055 燃料費		74	133	△ 59	005 ガソリン代 74
		065 印刷製本費		1,685	1,385	300	005 事務関係印刷 1,685

収益の収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細				
			節	本年度	前年度	比較	備 考
		070 通信運搬費		2,479	1,651	828	005 F A X回線 使用料 40 010 送送料 2,130 015 N H K放送 受信料 18 020 光回線使用 料 143 025 電話料金 148
		075 委託料		8,622	8,149	473	025 検針業務 5,320 035 システム保 守 1,699 055 弁護士委託 料 500 060 集金人報酬 (給与所得) 638 065 集金人報酬 465
		080 手数料		4,401	2,281	2,120	005 各種手数料 4,386 015 公用車点検 代等 15
		085 賃借料		439	677	△ 238	005 システム等 137 010 施設用地賃 借料 302
		090 修繕費		124	34	90	005 備品等修理 30 010 公用車点検 94
		145 負担金		4,625	6,150	△ 1,525	005 各種会費負 担金 175 025 退職手当負 担金 4,397 030 日本水道協 会研修等負 担金 16 040 大阪湾整備 事業負担金 37
		150 保険料		324	332	△ 8	005 公用車保険 料 41 010 日水協賠償 保険 225 015 建物共済他 58
		155 貸倒引当金 繰入		3,000	3,000	0	005 貸倒引当金 繰入 3,000
	05 受水費			353,562	364,870	△ 11,308	
		160 県営水道受 水費		353,562	364,870	△ 11,308	005 県営水道受 水費 353,562
	06 減価償却費			190,756	184,925	5,831	
		165 有形固定資 産減価償却 費		188,433	183,869	4,564	005 固定資産減 価償却費 188,433
		170 無形固定資 産減価償却 費		2,323	1,056	1,267	005 固定資産減 価償却費 2,323
	07 資産減耗費			4,054	1,576	2,478	
		190 固定資産除 却費		4,054	1,576	2,478	005 固定資産除 却費 1,054 010 固定資産撤 去費 3,000

収益的収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細				
			節	本年度	前年度	比較	備 考
	02 営業外費用			17,669	12,538	5,131	
		01 支払利息		17,265	10,741	6,524	
		195 企業債利息		17,265	10,741	6,524	005 企業債利息 17,265
		03 雑支出		404	1,797	△ 1,393	
		210 その他雑支出		404	1,797	△ 1,393	005 その他雑支出 404
	03 特別損失			479	521	△ 42	
		01 過年度損益修正損		181	250	△ 69	
		215 水道料金修正損		181	250	△ 69	005 水道料金修正損 181
		07 貸し倒れにかかる消費税		298	271	27	
		280 貸し倒れにかかる消費税		298	271	27	005 貸し倒れにかかる消費税 298
	04 予備費			1,000	1,000	0	
		90 予備費		1,000	1,000	0	
		290 予備費		1,000	1,000	0	005 予備費 1,000

資本の収入及び支出
(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	明 細				備 考
			節	本年度	前年度	比較	
01 資本の収入				426,434	443,963	△ 17,529	
	02 負担金			4,434	19,763	△ 15,329	
		01 負担金		4,434	19,763	△ 15,329	
			005 工事負担金	4,434	19,763	△ 15,329	005 下水道事業に伴う配水管布設替設計(補償) 396
							010 下水道事業に伴う配水管布設替工事(補償) 3,828
							025 下水道(事務費) 210
	03 企業債			422,000	424,200	△ 2,200	
		01 企業債		422,000	424,200	△ 2,200	
			005 企業債	422,000	424,200	△ 2,200	005 水道事業債 422,000

資本的收入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細				備 考
			節	本年度	前年度	比較	
01 資本の支出	01 建設改良費			518,648	519,748	△ 1,100	
				475,620	483,157	△ 7,537	
		04 配水設備工 事費		475,174	478,716	△ 3,542	
		005 給料		10,550	10,588	△ 38	005 職員 10,550
		010 手当		5,175	5,090	85	005 期末手当 1,620 010 勤勉手当 1,346 025 管理職手当 420 030 地域手当 659 035 通勤手当 138 040 住居手当 255 045 超過勤務手 当 737
		015 賞与引当金 繰入		1,508	1,477	31	005 賞与引当金 繰入 1,508
		020 法定福利費		3,079	3,024	55	005 共済組合負 担金 3,079
		030 法定福利費 引当金繰入		296	287	9	005 法定福利費 引当金繰入 296
		050 備消費費		400	400	0	005 消耗品 400
		075 委託料		37,077	25,519	11,558	005 管網整備事 業設計 24,763 010 下水道事業 に伴う配水 管布設替工 事設計 845 035 配水場等設 計 11,469
		125 材料費		1	1	0	005 材料 1
		130 補償費		1	1	0	005 補償 1
		300 工事請負費		417,087	432,329	△ 15,242	005 管網整備事 業 280,503 010 下水道事業 に伴う配水 管布設替工 事 7,656 030 配水池補修 工事 128,928
		05 メーター費		445	440	5	
		310 メーター費		445	440	5	005 メーター費 445
		06 固定資産購 入費		1	4,001	△ 4,000	
		320 工具器具及 び備品購入 費		1	4,001	△ 4,000	015 災害用機器 1
		02 企業債償還 金		42,528	36,091	6,437	
		01 企業債償還 金		42,528	36,091	6,437	
		345 元金償還金		42,528	36,091	6,437	005 元金償還金 42,528
		03 予備費		500	500	0	
		90 予備費		500	500	0	
		290 予備費		500	500	0	005 予備費 500